

「総合防犯設備士として」

総合防犯設備士／NPO 法人大阪府防犯設備協会 理事
株式会社エヌエイチエスフューチャーズ 代表取締役

田和 譲



1：はじめに

私は、2002年から警備会社に所属し、機械警備での防犯機器のプランニング、また監視カメラやセキュリティシステムを設置してきました。

監視カメラのプランニング、設置工事を実施している中で、とても多くの知識が必要であることを認識しました。

その関係で、大阪府防犯設備協会に入会し、防犯カメラや防犯設備を主業種としている会員様との交流を深め勉強することができたのは、とても良い経験になりました。

防犯設備協会の活動では、大阪府下の小学校や商業施設の防犯診断を経験いたしました。セキュリティレベルを高めるには、防犯カメラの設置やセキュリティ機器を設置すれば解決する。という提案をするのですが、『機器が高価で導入が難しい』という声が多く、提案する側と施設の管理者側に大きなギャップがあることを痛感しました。この予算の壁というギャップを埋めるためには、単なる高価な防犯機器の提案にとどまらず、犯罪機会論に基づいた環境設計や、施設の運用面も含めた総合的かつ低コストで効果的な防犯対策を提案できるようになる必要があると考えました。

防犯設備士の上位資格である総合防犯設備士の資格を取得したことで、もっと広い視野からアプローチをして様々な防犯対策を考えることができるのではないかと思います活動が続けています。

2：現在までの防犯活動で特に印象に残っていること

私が関与した防犯活動の中で、特に印象に残っているのは、大阪府下小学校の防犯診断です。

管轄する警察署、学校の先生、協会の防犯アドバイザーで学校施設の防犯診断を実施するわけですが、その過程で、脆弱な部分を洗い出し、生徒を護るためにどうすべきか?と考えながら実施します。

その後、防犯診断報告書を作成して、警察署を通じて学校へ提出します。

学校の先生は、改めて校舎を一周したときに、これまで普通と思っていたことが、実は危険であることに気付くきっかけ作りになります。

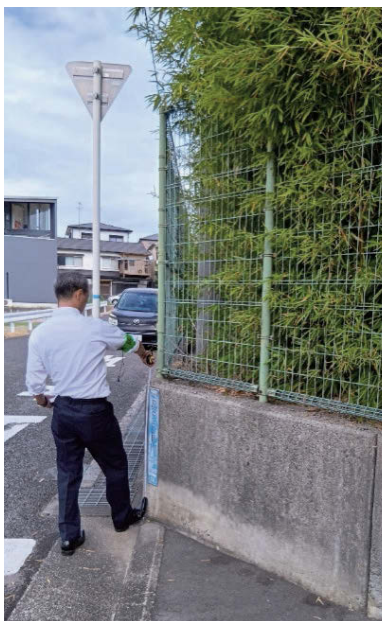
この一連の活動によって、小学校の防犯意識が高まり、犯罪の発生率が減少することを感じました。

施設やそこに出入りする関係者を護るためには、その施設管理者や運営を担う関係者が、脆弱な部分を認識した上で、その部分に気を付けて活動することが必要であると考えます。

参加した全員が良い方向に進むことができる防犯診断はとても印象に残っています。

また、大阪府防犯設備協会では多くの会員が協会を代表として大阪府下各自治体の安全なまちづくり推進協議会に参加しており、私も参加していますが、その際に、自治体から街頭防犯カメラの相談を受けることもあります。このように防犯設備協会の活動が地域社会の安全に寄与していることをとても実感する経験をすることができました。

防犯設備協会の目指すところは地域社会の安全に寄与し、地域社会が安全で安心して生活できる社会になるために社会貢献を続けていくことであると強く感じました。



学校の防犯診断の状況

3：現在における防犯活動の状況と課題について

防犯診断の現在の課題は2点です。

第1は、診断を受けた側が防犯性を高めるための機器購入や部材購入の予算が取れないところ、第2は、診断するアドバイザー活動が無償ボランティアでの活動であるため継続性が難しくなること、の2点が大きな課題です。

小学校は各地区の教育委員会の管轄であるために、すぐに機器購入や部材購入というわけにはいかず、予算計上をしてその後の設置となるために時間がかかります。

防犯アドバイザーは2名体制で半日拘束されるわけですが、小学校の防犯診断は平日が多いために通常の会社業務を休んで診断にあたることになります。

この2点の課題をどう解決すれば良いのか？

日本製の安全な防犯機器をもっと安価に提案できないのか？

大阪府警察本部から防犯診断の予算をいただくことはできないのか？

この2点を大阪府防犯設備協会のメンバーと協議をしているところです。

この課題は、簡単に解決できるものではないと思いますが、少しずつでも改善していくことができればより良い方向に進んでいくことができるものだと確信します。

様々な情報を発信し、官民が一体となって、取り組むことができるよう進めていきたいと考えています。

4：総合防犯設備士として

総合防犯設備士として、地域の安全を守るために、効果的な防犯設備の導入を推進したいと考えています。また、防犯教育や啓発活動を通じて、地域住民が自ら防犯対策に取り組む姿勢を育むことも目指しています。社会全体が安全で安心して暮らせる環境を作るために、積極的に活動していきたいと思っています。

現在私は、防犯教育に関わる別の団体である警備業協会から警備員に必要な国家資格試験の講師の委嘱をいただき、資格者の育成に取り組んでいます。もし防犯設備協会でも講師ができるような機会をいただけるのであれば積極的に参加し、資格者の育成に励みたいと考えております。また、防犯セミナーや防犯講話を実施することで地域住民が自ら防犯対策に取り組む姿勢を育むことが実現できればと考えています。

啓発活動に関わる分野では、大阪府防犯設備協会の理事として、安全なまちづくり推進協議会への参加や、展示会への参加を積極的に実施して、各都道府県協会が安全で安心して暮らせる環境作りに貢献していることをアピールしていきたいと考えております。

そのために知識や技能についての情報収集を積み重ね、時代に合った防犯設備の選定や提案をしていきたいと思っています。

5：おわりに

総合防犯設備士、防犯設備士の資格は大企業の社員から中小企業の社員まで多数取得されています。また、その資格者は、各地域協会に所属して、各地域協会で活動されています。

現在の防犯機器は、技術の進展に伴い、より多様化しています。監視カメラやセキュリティシステムの導入が進んでいますが、地域住民の協力や意識向上が不足していることも課題です。特に高齢者の防犯意識の低さや、若者の関心の薄さが懸念されます。これらの課題を克服するために、啓発活動が必要だと感じています。地域におけるセミナー活動や展示会活動を実施して、地域社会に防犯設備の紹介や取扱説明を継続して実施することが必要であると考えます。

そのためには、地域での安全なまちづくり推進協議会等の積極的な参加、助言を継続していくことが必要であると考えます。